

## 第707回:北戴河会議の前哨戦か

中国国営新華社は7月30日、同日に開催された中国共産党中央政治局会議の内容を公表した・・と云っても昨年(2021年)7月のニュースだけだ。中国では最高指導部(=25名の政治局員)が月次ベースで会議を開き、国家の主要方針や政策を決め、その方針に沿って政府や司法機関などが政策を執行するシステムとなっている。特に7月は会計年度の折り返し点にあたることから、6月までの経済データを基礎にして経済運営の再点検などが行われ、成長率目標の微調整、金融財政政策の執行方針などが決められる。

そんなわけで、中国では年後半の経済政策の基本方針を決める場として、7月の政治局会議が特に注目されている。因みに昨年7月の政治局会議では、足元の経済状況につき「外部環境は一層複雑且つ深刻」と認識し、景気を回復させるための基礎条件が固まっていないことを率直に認める内容であった。

爾後一年、唐山では景気の弱含みがうち続く。ゼロコロナ政策による都市閉鎖やロシア・ウクライナ戦争に起因するエネルギーや食糧価格の高騰などで、経済指標は更なる落込みを示している。

これに加わるのが中期の逆風。即ち、トランプ前米大統領時代に勃発した米中対立構図が深刻化する中、サプライチェーンや貿易面などで米中経済のデカップリングは着実に進んでおり、中国への制裁関税や、投資規制などが足元の中国経済の成長を阻害している。「火に油を注ぐ」と云うべきか、何を考えているのやら、習近平政権は毛沢東時代への回帰を急ぐあまり、「民間成長企業等への規制強化」に血道を上げており、その結果、アリババやテンセントを始めとする情報技術に強みを持つ新興テック企業の成長が阻害され、人材流出などの問題が多発している。

これだけでも十分深刻なのに雪上加霜(=泣き面に蜂)とでも云うべきか、これに長期の逆風が吹き荒れている。生産性の伸びの鈍化、人口減少、産業構造(労働—資本—知識集約)転換問題、「体制移行の罨」、「中所得国の罨」など難問山積の中国だ。

7月の政治局会議で、こんな深刻な問題が討議されないわけがない。8月開催の「北戴河会議」の都合もあり、政治局会議では少なくとも以下3点につき、内部で一定のコンセンサスを得ておく必要がある。

- ① 今年度のGDP成長率目標(前年比)+5.5%前後が、客観的に見てほぼ達成不可能となった今の時点で、目標修正を行うか否か
- ② 伝染力のより強い新型コロナ変異株が世界の潮流となりつつある中で、中国製のワクチンを頼りに「ゼロコロナ政策」を、引き続き貫徹するか否か。
- ③ 秋に開催される共産党大会に向けた人事異動の概要。

政治局会議が近々開催され一定の結論が出れば、これで現役指導部の統一見解が固まったことになる。そして政治局委員の中の最高指導部(7名の政治局常務委員)が、愈々北戴河に乗り込み、長老たちとの「北戴河会議」に臨むことになるだろう。

このコラムで過去に何度も触れているが「北戴河」とは北京東部270キロに位置する河北省の避暑地である。正式住所は中華人民共和国・河北省・秦皇島市・北戴河区。でも、秦皇島市に「島」はなく、北戴河区にも「河」はない。なぜこんな地名となったのは不思議だが、要は遼東半島と山東半島がぐるりと取り囲む「渤海湾」に面した海辺の観光地だ。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

水泳が大好きだった毛沢東が、夏場になるとこの地に避暑に出かけ。ここでしばしば「最高指示」を出したことから、やむなく、軍・党・政府などは「保養所」と称する出先機関を設けるようになり、夏場になるとここに現役の最高指導部と引退した長老たちが、三々五々集まり、食事などを共にしつつ非公式に党の重要人事や政策を話し合うようになり、その風習がいつの間にか「北戴河会議」と呼ばれるようになった。

胡錦濤主席の時代に会議は一旦廃止されたが、習近平時代に非公式な場として復活し、今も残っているようだ。だが、これはあくまでも非公式な会合であり、中国共産党は会議そのものの存在を認めていない。

そんな北戴河だが、海外大手メディアは夏の北戴河に諜報員のような人物を密かに配し、要人の載った自動車の通過や、警備状況を探っているようだ。

日経新聞によると、北京特派員が7月21日に現地に向かうと、北戴河の高速道路出口の電光掲示板に「ドローンや可燃危険物の持込厳禁」との注意書きが表示されており、地元警察から「新型コロナウイルス対策」を理由に北戴河入りを拒まれたというから、恒例会議が近々開催されるのは間違いなさそうだ。

ここに速報が飛び込んできた。前夜祭、もとい前哨戦かな。香港経済日報は7月5日、2017年に香港の高級ホテル「フォーシーズンズ」から突如「行方不明」となったカナダ国籍(中国出身)の富豪・肖建華(50歳)の裁判が、4日に中国本土で行われたと報じた。中国政界との関係が密接だった肖建華が、5年前に中国の公安筋によって密かに拉致されたのは明らかで、反腐敗キャンペーンに注力していた当時の習指導部が肖建華の資金源となっている反習近平派の大物を粛清する狙いと噂されていた。

肖建華は、江沢民元国家主席や、彼の側近で「太子党(紅二代)」グループの大立者である曾慶紅元国家副主席のマネーロンダリング(白手套)に深く関わってきたビジネスマンとして知られている。香港メディアは彼を「江沢民白手套」、「曾慶紅家族白手套」などと報じている。

習主席が今秋の党大会で異例の党総書記3期目を狙う中、北戴河会議が来週にも開かれようとしている。そんな絶妙のタイミングで、突如汚職裁判が開廷となった背景が、「習近平主席の権力拡大を阻止しようと暗躍している紅二代勢力に対する警告ないしは恫喝」にあるのは明明白白だ。

あの頃、安邦保険集団を創業し、一時は鄧小平の孫娘とも婚姻関係にあった呉小暉が、詐欺や職権乱用の罪で懲役18年の判決を受け、個人資産105億元が没収される事件があった。今回の事案は、その事件にも関連しており、習指導部の狙いは肖建華と呉小暉のスポンサー役だった長老にあるようだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022年(令和4年)7月26日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。